

都市計画講演会の報告

「福島原発災害と復興への課題」をテーマにした都市計画講演会が、東北大学・片平南キャンパス・通研二号館で2013年7月6日(土)に開催された。参加者は、15名であった。

鈴木浩氏(福島大学名誉教授)から約60分の報告があり、その後参加者から約30分の質疑応答が行われた。

講演会終了後には、同施設内で懇親会も開催され、参加者間で意見交換が行われ、有意義な交流会となった。

■講演の概要

1) 東日本大震災・福島原発災害とその時代的特質

- ・日本では、都市計画においてQOLを議論できていない。
- ・コミュニティ再生についても、イギリス等と比較すると取り組みが遅い。
- ・「民主主義」「基本的人権」など基本的な価値観の実態を捉えられているか。
- ・プラザ合意以降、金融経済へのシフトが起こった。
- ・地方の経済が良くない状態になると、資本はあつという間に逃げてしまう。
- ・放射線の影響で、今でも15万人が避難している。さらに6万人は県外避難している。
- ・「除染を優先」と云うところが、チェルノブイリと異なる点。

2) 福島原発災害と復興に向けた課題

- ・「除染」を優先して行ったため、「生活支援」「賠償」が遅れている。
- ・原子力発電所の事故等に関する情報が地域に提供されない。

3) 復興の現状

- ・未だに避難所暮らしの方が120人ぐらい。避難所の食事もあるという異例の事態である(「災害救助法」の限界?)。
- ・住田町では独自に木造仮設が供給したが、これは地元産業で木造住宅を扱ってきた蓄積によるものであった。
- ・「木造仮設」と「プレハブ仮設」の格差による住民のフラストレーションが起きている。

4) 浪江町復興計画策定に関わって

- ・最初に原子炉で爆発があった際、放射線プルームの方向、距離など全く情報が無かった。
- ・家の様子を見に行くことや、募参りに行くための「復興前線基地」のような拠点をつくる必要がある。

5) 復興政策に関わるガバナンスの問題点と課題

- ・学会の役割は、支援の網からこぼれおちている地域が無い

か確認することである。

6) 復興への提言

- ・いわき市には放射線被害による市外からの避難者が2万人ぐらいいる。病院の患者が急速に増えるなどによって、もともとの市民と避難者の間に、コンフリクトが生じている。
- ・広域的かつ長期的な原発災害に対する復旧復興は、広域的連携が必要になっているが、これをどこが進めるか。

7) 除染に向けた取組みと国際協力

- ・除染がスムーズに進まないのは、政府の対応のまずさもある。
- ・NERISは「事故に備えてどのような準備が必要か」について1年半程、日本より先行して研究を進めている。

■質疑応答

質問として以下のような内容が出されたが、ここでは回答は割愛する。会員の皆様も一緒に考えて頂きたい。

- ・この国が、なぜ間接民主制を採用しているのか。「被災者の気持ちに沿って～」ではなく、住民の反発はあっても科学に則った復興計画を示すべきではないか。
- ・「こうしておくべきだった」という話は学者の間でまとめておく必要があるのではないか。
- ・避難所で生活している方々が、住居の移転を選ばないのはなぜなのか。
- ・広域連携における県の役割はどのような形が望ましいか。
- ・中間領域において議会、決定権を備えた新しい政府が必要ではないか。
- ・生活支援、除染、賠償という3本の柱でバラバラに進んでいるので不信を生んでいる。質問として、除染した土の仮置き場が無く道路脇に積んである状態で解決策はないのか。

(文責:(株)福山コンサルタント 片岡俊正)

